

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年4月14日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
【会社名】	株式会社ウッドフレンズ
【英訳名】	WOOD FRIENDS CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 知秀
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3503
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 中島 崇
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3504
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 中島 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自 2021年6月1日 至 2022年2月28日	自 2022年6月1日 至 2023年2月28日	自 2021年6月1日 至 2022年5月31日
売上高 (千円)	29,460,567	32,076,659	42,301,824
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,178,417	66,126	1,353,237
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (千円)	825,431	94,665	937,774
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	865,285	52,965	978,167
純資産額 (千円)	7,667,119	7,491,960	7,779,677
総資産額 (千円)	32,212,343	40,091,817	33,318,917
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり純損失 金額 () (円)	566.07	64.92	643.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.3	17.4	21.9

回次	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年12月1日 至 2022年2月28日	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	12.10	3.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第40期第3四半期連結累計期間及び第40期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第41期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容において、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(自2022年6月1日 至 2023年2月28日)の概況は、以下のとおりであります。

当地域の不動産業界

当社の主たる事業エリアである愛知県の地価は住宅地及び商業地ともに上昇傾向となりました。

一方で、新設住宅着工戸数は総じて前年比減少して推移する等、建売分譲における市況は厳しい状況となりました。

建設資材価格の高騰による販売価格への転嫁、物価上昇等による消費者の購入マインドの低下により、住宅市場全体で契約率が低下し、販売用在庫が高い水準で推移する等、販売競争はより一層激化しております。

当社の取り組み

- ・東海エリアにおけるシェア拡大に向け、建売分譲用地の取得に注力するとともに、建売分譲のみならず当社の強みである「商品住宅」を活かして売建・注文住宅市場への積極展開を図ってまいりました。
- ・2022年11月、「地球品質・サステナブルデザイン」をコンセプトとした新商品「地球世代」モデルハウスを名古屋守山区にオープンいたしました。地球環境に配慮した商品提供を行うことにより、未来に繋がる社会の実現に向けて取り組んでおります。
- ・長期優良住宅認定及び太陽光発電システムを搭載したZEH住宅(商品名 style:N_ZEH)の販売を開始しました。高性能な住宅をリーズナブルな価格で提供することにより、戸建住宅市場でのシェア拡大に注力しました。
- ・「住みかえSHOP」の愛知県全域での店舗拡充を進め、顧客接点を強化するとともに細やかなサービスの提供や地域のニーズに寄り添った商品の開発を行い、顧客満足度の向上に努めました。2023年4月には三河エリアの旗艦店として愛知県刈谷市にモデルハウス併設型の「住みかえSHOP 刈谷店」をオープンする予定です。
- ・HOTEL WOOD高山にて、高山の文化や地元産業を体験できる酒蔵見学等のツアーを開催しております。ラウンジスペースでの利き酒サービスは多くのお客様にご好評いただいております。また、高山での思い出を持ち帰っていただきたいとの思いから、オリジナル地酒「上二」の販売を開始しました。

環境への取り組み

当社は「環境への取り組み」を企業の継続的な発展生存のテーマと位置付け、「木質資源カスケード事業」を軸に国産木資源の積極的な利用を推進しております。現在は、原木の安定的かつ持続可能な供給体制の確立に向け、森林の確保及び森林管理の外部アライアンスの構築等に注力しております

当第3四半期連結累計期間の業績

< 連結業績 >

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第3四半期実績	32,076百万円	370百万円	66百万円	94百万円
前年同期比	8.9%増	73.4%減	-	-

	販売戸数	内訳	
		戸建住宅	集合住宅
当第3四半期実績	772戸	728戸	2棟 44戸
前年同期実績	697戸	697戸	-
前期実績(通期)	1,004戸	1,004戸	-

< セグメントの実績 >

a 住宅事業

戸建分譲住宅の開発・販売及び住宅建設資材の製造・販売等

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主な要因
当第3四半期実績	29,129百万円	501百万円	販売戸数は増加したものの、建設資材価格の高騰等によりセグメント利益が減少。
前年同期比	6.0%増	69.6%減	

b 余暇事業

ゴルフ場及びホテル並びに公共施設の運営管理及び施設管理

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主な要因
当第3四半期実績	1,876百万円	406百万円	ゴルフ場運営による収益が堅調に推移し、売上高及びセグメント利益が増加。
前年同期比	8.2%増	15.7%増	

c 都市事業

収益型不動産の開発並びに施設等の維持管理等

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主な要因
当第3四半期実績	1,132百万円	95百万円	集合住宅(収益不動産)2棟の販売が実現し、売上高及びセグメント利益は大幅に増加。
前年同期比	297.2%増	-	

d その他の事業

上記以外の外部顧客への販売・サービスの提供

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主な要因
当第3四半期実績	12百万円	7百万円	-
前年同期比	0.0%増	6.3%増	

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、棚卸資産の増加を主な要因として前連結会計年度末と比較して6,772百万円増加し、40,091百万円となりました。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、棚卸資産の取得に伴う借入金の増加を主な要因として前連結会計年度末と比較して7,060百万円増加し、32,599百万円となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比較して287百万円減少し、7,491百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2023年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	1,480,000	1,480,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月1日～ 2023年2月28日	-	1,480,000	-	279,125	-	269,495

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,456,600	14,566	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	1,480,000	-	-
総株主の議決権	-	14,566	-

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ウッドフレンズ	名古屋市中区栄4-5-3	21,900	-	21,900	1.48
計	-	21,900	-	21,900	1.48

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年12月1日から2023年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年6月1日から2023年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,692,398	3,088,634
完成工事未収入金	26,209	11,480
売掛金	536,389	235,528
販売用不動産	8,140,006	14,089,027
仕掛販売用不動産	8,601,965	10,206,866
商品及び製品	897,007	861,728
未成工事支出金	2,770,092	3,055,609
仕掛品	368,201	374,000
原材料	1,068,459	809,322
貸倒引当金	-	8,484
その他	1,024,024	930,453
流動資産合計	28,124,754	33,654,168
固定資産		
有形固定資産	4,434,701	5,524,119
無形固定資産	101,832	163,185
投資その他の資産	657,628	750,343
固定資産合計	5,194,162	6,437,649
資産合計	33,318,917	40,091,817
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,686,835	2,221,036
買掛金	1,406,158	577,471
1年内償還予定の社債	477,400	521,400
短期借入金	11,992,661	18,818,441
1年内返済予定の長期借入金	1,248,565	1,241,753
匿名組合預り金	192,940	241,680
未払法人税等	233,177	92,238
賞与引当金	247,034	74,889
役員賞与引当金	35,375	-
完成工事補償引当金	119,598	113,060
その他	823,811	871,770
流動負債合計	19,463,559	24,773,740
固定負債		
社債	1,575,600	1,244,200
長期借入金	3,018,835	5,023,992
退職給付に係る負債	2,878	3,954
役員退職慰労引当金	171,690	178,084
資産除去債務	75,368	90,529
その他	1,231,306	1,285,356
固定負債合計	6,075,679	7,826,116
負債合計	25,539,239	32,599,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	284,956	284,956
利益剰余金	6,772,992	6,443,576
自己株式	42,195	42,195
株主資本合計	7,294,879	6,965,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377	2,457
その他の包括利益累計額合計	377	2,457
非支配株主持分	484,421	524,040
純資産合計	7,779,677	7,491,960
負債純資産合計	33,318,917	40,091,817

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
売上高	29,460,567	32,076,659
売上原価	25,179,670	28,494,764
売上総利益	4,280,897	3,581,894
販売費及び一般管理費	2,888,056	3,211,346
営業利益	1,392,841	370,547
営業外収益		
受取利息	1,171	1,172
受取手数料	8,483	8,985
違約金収入	-	11,490
助成金収入	11,631	1,026
その他	16,424	23,862
営業外収益合計	37,710	46,536
営業外費用		
支払利息	186,771	287,224
資金調達費用	10,905	168,924
その他	54,456	27,062
営業外費用合計	252,133	483,211
経常利益又は経常損失()	1,178,417	66,126
特別利益		
固定資産売却益	-	19
特別利益合計	-	9
特別損失		
減損損失	281,350	-
固定資産除却損	0	688
特別損失合計	81,350	688
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,097,067	66,805
法人税等	232,991	11,759
四半期純利益又は四半期純損失()	864,076	55,045
非支配株主に帰属する四半期純利益	38,644	39,619
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	825,431	94,665

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失()	864,076	55,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,209	2,080
その他の包括利益合計	1,209	2,080
四半期包括利益	865,285	52,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	826,641	92,585
非支配株主に係る四半期包括利益	38,644	39,619

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢に係る影響について)

新型コロナウイルス感染症や、ロシアによるウクライナの軍事侵攻及び関連するロシア経済制裁の広がり、その収束時期を見通すことは困難な状況ですが、今後、新型コロナウイルス感染症のまん延やウクライナ情勢が一段と悪化した場合には、資材価格の高騰等により、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)「余暇事業 HOTEL WOOD高山における固定資産の減損」に記載した、新型コロナウイルス感染症の今後の拡大や収束を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)
保証債務

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
販売顧客の金融機関からの借入金	1,145,711千円	757,505千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
車両運搬具	- 千円	9千円

2 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
愛知県瀬戸市	住宅建材の加工場	建物及び構築物、土地	81,350千円

当社グループは、管理会計に基づいた事業区分ごとに資産のグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間において、当該資産が遊休となったため、回収可能価額を正味売却価額により算定し、減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
減価償却費	390,155千円	434,898千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月24日 定時株主総会	普通株式	135,609	93	2021年 5月31日	2021年 8月25日	利益剰余金

2 株主資本金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月24日 定時株主総会	普通株式	234,751	161	2022年 5月31日	2022年 8月25日	利益剰余金

2 株主資本金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	住宅事業	余暇事業	都市事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
売上高							
分譲住宅及び土地	23,304,703	-	-	-	23,304,703	-	23,304,703
注文住宅	1,139,175	-	-	-	1,139,175	-	1,139,175
建設資材	2,309,025	-	-	-	2,309,025	-	2,309,025
リフォーム	264,874	-	-	-	264,874	-	264,874
施設利用料	-	1,589,142	-	-	1,589,142	-	1,589,142
その他	450,020	142,751	171,189	-	763,962	-	763,962
顧客との契約から 生じる収益	27,467,799	1,731,894	171,199	-	29,370,892	-	29,370,892
その他の収益 (注)3	-	-	77,049	12,625	89,675	-	89,675
外部顧客への売上高	27,467,799	1,731,894	248,248	12,625	29,460,567	-	29,460,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,092	2,885	37,453	-	50,431	50,431	-
計	27,477,891	1,734,779	285,702	12,625	29,510,999	50,431	29,460,567
セグメント利益又は 損失()	1,648,454	351,210	18,011	6,908	1,988,561	595,720	1,392,841

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他賃貸収入等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 595,720千円には、セグメント間取引消去15,847千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 611,568千円が含まれております。

3 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

4 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	住宅事業	余暇事業	都市事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
売上高							
分譲住宅及び土地	25,302,409	-	-	-	25,302,409	-	25,302,409
注文住宅	1,634,117	-	-	-	1,634,117	-	1,634,117
建設資材	1,464,049	-	-	-	1,464,049	-	1,464,049
リフォーム	334,815	-	-	-	334,815	-	334,815
施設利用料	-	1,733,219	-	-	1,733,219	-	1,733,219
収益不動産	-	-	817,338	-	817,338	-	817,338
その他	344,072	142,909	191,486	-	678,467	-	678,467
顧客との契約から 生じる収益	29,079,463	1,876,128	1,008,825	-	31,964,417	-	31,964,417
その他の収益 (注)3	-	-	99,615	12,625	112,241	-	112,241
外部顧客への売上高	29,079,463	1,876,128	1,108,441	12,625	32,076,659	-	32,076,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,400	135	24,536	-	75,071	75,071	-
計	29,129,863	1,876,264	1,132,977	12,625	32,151,730	75,071	32,076,659
セグメント利益()	501,304	406,275	95,063	7,344	1,009,987	639,440	370,547

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他賃貸収入等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 639,440千円には、セグメント間取引消去2,948千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 642,389千円が含まれています。

3 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、棚卸資産の取得を進めたこと及び製材工場に係る土地取得等により、住宅事業セグメントで前連結会計年度末と比較し、9,145,688千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	566円07銭	64円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	825,431	94,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四 半期純損失金額() (千円)	825,431	94,665
普通株式の期中平均株式数(株)	1,458,168	1,458,083

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月14日

株式会社ウッドフレンズ
取締役会 御中

監査法人東海会計社
愛知県名古屋市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安島 進市郎

代表社員
業務執行社員 公認会計士 棚橋 泰夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古菌 考晴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年6月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズ及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。